

認知言語学を英語教育に生かす 要旨

長 加奈子

理論言語学の分野は戦後大きな進展を見せ、言語、特に英語の仕組みについて多くのことが明らかになってきた。しかし外国語教育の現場で教えられる文法は、戦前の伝統文法から大きな変化を遂げているとは言いがたい。このような現状に対し、本研究は 1980 年代以降発展を遂げてきた言語理論の 1 つである認知言語学の知見を、いかに外国語教育の現場に持ち込むかという課題に対して取り組んだ。本書は特に、日本語を母語とする英語学習者の前置詞 *in*, *on*, *at* の習得に焦点を当て、2 つの実証研究を中心とし、以下の全 5 章から構成されるものである。

第 1 章 序論

第 2 章 認知言語学と外国語教育

第 3 章 母語による意味カテゴリーの違い

第 4 章 教授法開発：前置詞

第 5 章：認知言語学に基づく英語教育：総括と今後の課題

第 1 章では、本研究の背景およびその目的について述べた。1970 年代後半以降、日本の英語教育の現場では、文法教育はあたかも日本人英語学習者のコミュニケーション能力を阻害する要因であるかのように見なされ、教室ではオーラルコミュニケーションを重視するようになった。しかし近年、日本のような EFL 環境では、限られたインプットから自然に文法を習得することは不可能であり、文法を指導する必要があることが再認識されている。その一方、理論言語学は発展しているにもかかわらず、教室内において英語学習者に提示されている学習英文法は十分に言語理論の恩恵を受けておらず、伝統文法の枠組みから脱却できていない。そのような中、1980 年代以降隆盛を極めている認知言語学に対して、教育現場から大きな期待が寄せられていることについて言及した。

第 2 章では、まず第 1 節において認知言語学以前の近代言語学理論と外国語教育現場への影響、および教育現場で生じた課題について概観した。そして近

年、外国語教育への応用に期待を集めている認知言語学について、その言語観および重要な概念を紹介した。認知言語学は言語というものを、人間の認知能力の現れとしてとらえている。そのため、言語には認知主体である人間が持つ認知能力が反映していると考え、生物としての人間の身体感覚に起因する能力を基盤に置き、言語の体系的な記述を行っている。そこで第 2 節では、このような認知言語学の中でも、本研究が立脚する認知文法 (Langacker, 1987, 1991) に詳述されている、言語に現れる認知能力として、ベースとプロフィール、図と地、トラジェクターとランドマーク、心的走査と参照点の関係、抽象化とカテゴリー化の能力を取り上げ概観した。また、言語形式と意味構造との関係のあり方として認知文法が立脚する、用法基盤モデルについても見た。さらに第 3 節では、認知文法における品詞の定義と本研究で研究対象とした前置詞がどのように説明されているかについて見た。認知文法では、「何をプロフィールするか」によって品詞を定義する。本研究で取り扱う前置詞は、トラジェクターとランドマークの非時間的關係をプロフィールするものであるということを確認した。そして最後に、認知言語学と外国語教育の関係について議論した。

第 3 章および第 4 章は、本書の中核をなす部分である。まず第 3 章では、母語によって意味カテゴリーがどのように異なるのかについて検証を行った。母語と学習対象言語の意味カテゴリーがまったく同じであれば、外国語を学習するという行為は、単にジャムの瓶に付いたラベルを貼り替える作業のようなものである。しかし現実はそのように単純ではない。そこで第 3 章では、英語、日本語、中国語のそれぞれの母語話者を対象として、英語の前置詞 *in* の意味構造について定量的な調査を行った。その結果、英語話者、日本語話者、中国語話者のいずれにおいても、空間用法、時間用法、比喩用法という大きな 3 つのクラスターが存在し、その中でも時間用法の独立性が高いことが確認された。しかし各用法の下位分類については、言語間に違いが見られた。これらのことから、英語学習者と英語母語話者の間には概念構造のずれが存在し、これらのずれを修正するような指導が必要であることを主張した。

第 3 章の調査結果を受け、第 4 章では、学習者の母語と外国語の概念構造の差を埋めることが可能な教授法および教材を、認知言語学の知見に基づき開発し、その教育効果について検証を行った。認知言語学では前置詞の多義性について、イメージスキーマ・アプローチというものが取られている。1 つの前置詞が表すことができる様々な意味用法というものは、すべて 1 つのイメージスキ

ーマから認知操作による派生によって生じるものであるとする。そこで本書では、前置詞の中心義として「セントラル・イメージスキーマ (CIS)」を設定した。これはプロトタイプからトラジェクターとランドマークの具体的な情報を省き、両者の関係のみを図示したものである。そしてこの CIS をベースに、認知言語学の知見に基づいた教材を作成した。教育効果について検証を行うために、学習者を認知言語学の知見に基づいた指導を受けるグループと、従来型の学習を行うグループとに分け、指導の 1 週間前に事前テストを、指導の 6 週間後に事後テストを実施した。2 つのグループの事前テスト、事後テストの結果を分析したところ、認知言語学の知見に基づいて教えたグループにおいて、位相用法と機能用法において統計的に有意な教育効果を示した。さらに事前テストと事後テストの結果についてクラスター分析を行った。そこから見えてきた、教育効果に差が生じた項目を詳細に検討した結果、意味用法による違いというよりは、CIS のランドマークに対する認知操作の複雑さが影響を与えていることが明らかとなった。つまり、CIS のランドマークに対して、複雑な認知操作が必要な項目は教育効果が現れにくく正答率が低い一方、認知操作が単純なものに対しては教育効果が現れやすいという結果となった。以上のことから、認知言語学に基づき開発した教授法および教材は、長期的な教育効果があるということが結論づけられる一方、複雑な認知操作が必要な項目については、さらなる教材の修正および開発が必要であることが分かった。

最終章である第 5 章では、ここまでの研究全体の総括および教育への示唆を行うとともに、当該研究の問題点や限界点を指摘しながら認知言語学に基づく英語教育をさらに進める上での今後の課題について述べた。認知言語学の知見を外国語教育に生かすという研究は、まだまだ始まったばかりであるが、このようなアプローチは、母語話者および学習者の認知活動を考慮に入れた外国語教育が可能となるということを意味する。今後、関連する研究をさらに蓄積することにより、より良い英文法教育のために教育現場に応用される必要性があることを訴えた。